

請 願 文 書 表

(都市計画局)

受 理 番 号	3 4 4	受 理 年 月 日	令 和 6 年 5 月 29 日
件 名	市営住宅の家賃減免制度の見直し		
要 旨	<p>京都市は、2022年度から市営住宅の家賃減免制度の改悪を実施している。京都市のお知らせでは、最低区分の家賃であっても、特に収入が低い ため、支払が難しい世帯を対象に低収入額（家賃減免）制度を設けて いると説明しているように、家賃の支払が難しい世帯を救うための制度 のほずである。ところが京都市は、財政が大変だと行財政改革計画を進 めて、収入の低い世帯への実質的な家賃の値上げを実施している。</p> <p>ある方は、昨年、夫が入退院を繰り返して、家賃を滞納せざるを得ない 状況であった。知り合いから家賃減免制度があることを聞き、申請した。 減額していただいた結果、何とか滞納せずに済んだと、この制度の必要 性を訴えておられた。しかし、今年度も状況は変わらないため減免申請 をしたところ、対象外と言われたとショックを受けておられる。この方 だけでなく、多くの方から、家賃が上がって困っていると声が上がって いる。</p> <p>この間、異常な物価の高騰が連続しており、暮らしはますます大変な ときに、せめて家賃の減免制度を元に戻して暮らしの応援をしてほしい という願いは当然ではないか。家賃を滞納すれば退去せざるを得なくな る。</p> <p>市長は、財政は破綻しない、77億円の黒字と記者会見をされた。それ ならば、ぎりぎりの生活をしている市民に対する負担増はやめていただ きたい。</p> <p>ついては、強制退去者を生まないためにも、家賃減免制度を元に戻す ことを願う。</p> <p>なお、本請願について、署名429筆を添える。</p>		
請 願 者			
紹 介 議 員	西野さち子、赤阪 仁、やまね智史		
付 託 委 員 会	まちづくり委員会		